

「学部間連携による沖縄研究：
沖縄における観光と琉球の歴史を中心に」報告
**Report on the School of Management and Information Science and the
School of Global Studies Joint Research on Okinawa : Concerning
Tourism of Okinawa and the History of Ryukyu**

田中 孝枝、安田 震一（シャング・ウィリアム）
Takae Tanaka, Shinichi Yasuda (William Shang)

要旨：2015年8月に実施した社会工学研究会（以下：インターゼミ）のアジア・ダイナミズム班およびサービス・エンターテインメント班合同の現地調査にて後者はグローバルスタディーズ学部のホスピタリティ・マネジメント・コースが掲げているインバウンド・ツーリズムに関する情報収集を目的とした研修であった。今回はアジア・ダイナミズム班と合同研修であったことで沖縄の歴史、文化、県民意識などについても学習する機会を得た。本稿はその研修の一部について述べるものである。

キーワード：沖縄、観光（ツーリズム）、インバウンド、米軍基地、産業、沖縄史、パックス・シニカ

Abstract: This short report concerns the joint research project for Service Entertainment study group and Asia Dynamism study group, two study groups of Inter-seminar took a research trip to Okinawa from August 16th through the 18th. Since the two study groups had different objectives for this Okinawa fieldwork, the two groups were fortunate to learn from the other study group's objective such as the history, culture and perspectives of the Okinawans for the Service Entertainment study group. For the Service Entertainment study group, the original objective was to gather information concerning inbound tourism of Okinawa.

Keywords: Okinawa, tourism, inbound, US military bases, industry, history of Okinawa, Pax Sinica

インターゼミナール（社会工学研究会）では、文献研究および現地調査（フィールドワーク）を重視していることから、研究、調査の対象地域にて現地研修する必要がある。現地調査を行うことによって一年間を通して取り組む研究テーマをより地元視点、さらには学生目線で捉えることができた。サービス・エンターテインメント班は沖縄の観光について調査を行い、アジア・ダイナミズム班の課題であった沖縄県の歴史、文化、沖縄県民の意識についても学ぶことが出来た。

背景として沖縄県は特殊な立場にあると言えよう。琉球王国は1429年に成立し、長期にわたり中国の朝貢国であった。ところが明朝の衰退により、東アジアでの日本の台頭、朝鮮半島への侵攻が起これ、そして当時の中国の朝貢国に対する薩摩藩の侵攻によって1609年、琉球王国は併合された。これは、東アジアでのパックス・シニカ（Pax Sinica）の解体であり、中国を中心とした東アジアの秩序の解体であった。その後、琉球王国は両属関係

に陥り、日本と中国の双方との関係を維持するようになった。琉球王国は1879年に解体されるまで450年間続いたが、その内270年は両属関係を維持した。この統治方法は薩摩藩によって琉球王国に中国の朝貢国として貿易を継続させ、さらに薩摩藩に朝貢費用を負担させるものであった。そして琉球王国から税金を徴収しつつ形ばかりの自治を与えていた。その一方で18~19世紀、薩摩藩は琉球王国を外国と見なし、服装、名字などは日本人とは別扱いしていた。

明治年間になり、遅ればせながらも政治および経済が確立され「沖縄県」へと移行していった。しかしその後、日清戦争、そして下関条約に基づいた台湾併合によって、沖縄は東アジアにおける日本の最前線となった。1945年の米国軍の侵攻によって、沖縄は国際的な問題および国内の課題となった。沖縄は常に日本と中国と、そして今では米国との関係の中に立たされている。

1952年のサンフランシスコ講和条約によって日本は主権を回復し、国際社会に復帰した。連合国との戦争状態もこの条約を境に終結した。これは日本本土の主権回復ではあるが、却って沖縄県は分断されることになった。要するに講和条約発効によって、沖縄県は条約上、法的に日本から分断されることになり、条約発効から20年もの間、民主主義もなく人権も認められない過酷な米軍統治下に置かれたのである。この状態は1972年に沖縄県が日本に返還されるまでつづいた。

こうしたことから欧米では、沖縄の人々は第二次世界大戦前、戦中、戦後に渡り日本から差別を受けていると解釈されている。とりわけ併合のため彼らは自分たちの言語を失ったとされている。こうした変化の中で、これからの沖縄県、琉球民族をどう位置づけるのかは今後の課題である。

*Japan and Okinawa: Structure and subjectivity*によると、欧米では今日の沖縄県を3K経済と称している。基地、公共工事、観光の3Kである。その中で常にマイナスイメージで騒がれているのが米軍基地の存在であろう。沖縄の人口は142万人であり、そのうち米軍とその家族は4万9千人でありながらも嘉手納の82.9%、金町の59.6%、北谷町の56.4%、宜野座の51.4%を軍の敷地として占拠されている。このことが、都市計画および交通網の整備に大きな影響を及ぼしている。当然このことから物流にも問題が波及することは言うまでもない。

その他、地元住民からしてみれば、騒音、環境問題、犯罪などと共存している。沖縄県にある39の米軍施設は、沖縄県の10.7%の土地を占拠していることは紛れもない事実である。よって、沖縄県は基地経済に依存し、そのことが政治、経済、産業の発展の妨げになっていることも理解する必要があるだろう。

沖縄県の面積は日本の1%に満たない。そこに日本全国にある米軍施設の約75%が集められ点在している。米軍基地は沖縄本島の20%の面積を占領し、その多くは南部に集中している。沖縄県民にとって、最も重要なことは「平和」であるのに対し、本土では中国の台頭によって沖縄県が防衛の最前線であると考えることにギャップがある。

Islands of Discontent によると沖縄県民からすると、今日の日本はハイフン・アイデンティティ (Hyphen Identity) を認めていないことから彼ら独自のアイデンティティを維持することは難しい。例えば沖縄系 (適切には琉球民族) - 日本人、要するに琉球系 - 日本人などの名称はなく、さらに日本社会が異文化を尊重しつつも日本国籍を認めるようになったのはごく最近のことである。むしろ日本国籍という概念を琉球民族に対して当てはめることはないが、固有のアイデンティティを認めていない時代もあったと考えられる。したがってアメリカ社会で頻繁に用いられる Japanese American や Mexican American など、国籍はアメリカ、人種は日系やメキシコ系であるとの考え方は日本では認められていない。その点、欧米の研究書では沖縄県民を Okinawans と称することはよくある。

前置きはさておき、具体的に本報告では、台湾からのインバウンドや台湾から観た沖縄、公立名桜大学での沖縄観光に関する講義「沖縄の観光」、琉球大学および沖縄タイムズでの「沖縄の立ち位置」に関する講義についてまとめることにする。

在沖米軍基地と産業

沖縄の人々は 1609 年、薩摩が琉球王国に侵攻し、その後は「日本を模範にして、日本人になる」と考えていた。琉球王国の指導者らは中国の朝貢国であったからといって清朝政府によって守られることはなかった。日清戦争を経て、1945 年 6 月は沖縄の人々にとって最悪の一ヵ月となった。1946 年に自民党が結成され、翌年、沖縄自民党が結成されたが県民からは双方とも沖縄を守ろう、発展させようと努力したとは評価されていない。

研修日程を通して専門家の話に登場したのが米軍基地の存在であった。これは非常に悩ましい問題である。沖縄県の米軍基地は約 8 千人の県民の職場となっている。さらに建築関係者や日常品販売に携わっている者を含めれば、沖縄県にとっては一大産業の一つとして考えられている。沖縄県ではその他「安定した職業」と言えば政府機関、メディア、銀行、観光関連産業となる。

今回の沖縄研修で良く耳にしたのは「人権侵害」、「沖縄を犠牲にして・・・」であった。沖縄琉球新聞の野里記者は「アメリカの戦利品」と表現されることがあると話した。これに対して英文研究資料では、Frontier (辺境、未開拓、国境線) または Territory (領土) と表現されることが多い。何れにせよ、今日の日本の県としての意識は低かった。こうしたあいまいな立ち位置が沖縄の産業の発展を遅らせている。

本研修では普天間基地を一望できる丘から基地を見ることができた。近年マスコミをにぎわせているオスプレイは見るができなかったが、研修中に上空を飛んでいるのは実際見ることができた。さらに、辺野古基地では、基地移転反対派が座り込んでいる光景を見ることができた。残念ながら今回は座り込みしている反対派の意見を聞くことが出来なかった。これは今後の課題にすることにする。

沖縄観光の発展

それでは、サービス・エンターテインメント班にとって最も重要な学びについて述べることにする。現地調査の前段階で沖縄の観光についてゼミ生は若干の準備を行っていた。実際に名桜大学の観光の先生方から学ぶ貴重な機会をいただき、大きな学びがあった。

沖縄の観光客の推移は、1972年は50万人、海洋博覧会が開催された1975年は156万人と3倍になった。2012年には641万人、2014年は705万人もの観光客が訪れているほど年々増加している。殆どの観光客は3泊4日または2泊3日の短期間の滞在にとどまっている。しかし、沖縄県は一年を通して観光客が訪れることは間違いない。一年を月別に検証すると、1月および2月は買い物、観光シーズンのピークと言われている3月および4月、6月から10月にかけては海水浴、さらにはハイエンドの観光客は7月から9月にかけてリゾートに集中する。10月から12月は、中学および高等学校の修学旅行など様々なパターンがあるが、観光客は切れ間がないほど訪れている。

観光客がどこから来ているのかを観ると、少々古い統計ではあるが2012年度の場合、641万人のうち東京からが46.8%、関西地方が17.3%、福岡が11.8%、名古屋が7.7%である。さらに驚く数字は、2014年の705万人の観光客のうち、台湾からの観光客はそのうちの46.3%を占めていることである。

台湾、日本本土を問わず、沖縄のインバウンド・ツーリズムの特徴、そして注目すべき点はリピーター数である。何と80%ものリピーターがいるだけではなく、リピーターの中には20回以上沖縄を訪れている者もいることである(11%)。リピーターを引き付ける力があるため、現在沖縄は、海外からの観光客の誘致に力を注いでいる。

海外からの観光客と言えば、何と言っても「爆買い」で有名な中国人である。中国からのインバウンドに関しては、若干矛盾がある。その矛盾とは、イメージとして中国人観光客は決して良いとは言えないため敬遠されるが、その一方で彼らの経済効果は無視できないため、意見は二分化されている点である。このことは、理由は異なるが日本人観光客がクリスマスに香港で日本円を落としていた時代と同様である。地元香港では、1941年12月25日に日本によって植民地化されたことから今でも12月25日をブラック・クリスマスと称している人たちがいる。その翌日の26日のボクサーデーを含めて1980年代から1997年の返還までは、香港を3年8ヶ月植民地化した日本に対する警戒心と経済効果の狭間に立たされた香港人と共有する意識であろう。

公立名桜大学の伊良皆上級準教授の講義では、沖縄では現在、メディカルツーリズム、とりわけアレルギー、花粉症の治療のために国内外を問わず誘致することを考えているそうである。こうした動きは、シンガポールでのメディカル・ツーリズム(メディカル・シティ)の企画とレベル的には異なるが、テーマとしては似ている。シンガポールでは、メディカル・シティを建設し、東南アジア諸国からハイエンドのインバウンド客を誘致し、病気になる前に健康状態を維持できるように治療する未病対策に取り組んでいる。沖縄県でもこうした展開が見られる可能性がある。

人口 142 万の沖縄県に対してインバウンド数は 300 万人以上であり、人口よりも多く観光客が訪れていることは、来訪者数はともかく、フランスやスイスと同様である。この点は今後のインバウンド誘致に役立つ基盤がすでに存在するように思えた。

沖縄の立ち位置に関する第三者見解

言うまでもないが、異なる班が合同で調査を行ったため、それぞれの課題があり、また同時に着目する基本的知識に対する学びがあった。とりわけ、2015 年度の調査では、観光を中心としているインターゼミのサービス・エンターテインメント班の視点として、沖縄のインバウンド・ツーリズムについての学びがあった。そこで、全体的内容からサービス・エンターテインメント班の課題である沖縄のインバウンド・ツーリズムについて述べることにする。

2014 年に 306 万人の観光客を送り込んだ台湾側の意見を調査する目的で、台北駐日経済文化代表処那覇分處處長、蘇 啓誠 先生に台湾の視点で話を聞くことができた。台湾と沖縄との関係は、サトウキビ、タロイモ、パイナップルなど台湾から輸入した産物を中心としたフード・ツーリズムよりは、短時間で行ける「手軽な」かつ「海外」である沖縄へ台湾から修学旅行または社員旅行などが人気である。さらに台湾にはない白い砂浜が沖縄の魅力であることが台湾からの観光客を引きつける大きな要因となっている。パイナップルやタロイモなどは台湾から輸入した産物であり、それ目当てに台湾から観光しようとは思わないであろう。

また、以前日本語教育を受けた台湾の人たち、要するに現在 82 歳以上の人たちからすると、沖縄は中国でもない、そして彼らが日本統治下で学んだ「日本」でもない、なんだか中途半端な場所と解釈され、それほど魅力的なデスティネーションではなかったことと比較するなら、大きく変わったと言えよう。

まず、台湾の代表処が沖縄にある理由としては、1972 年に中華人民共和国が国際連合に加盟したことにより中華民国は国連から脱退した。しかし、日台交渉関係の維持のため代表団は日本の各所に残った。

台湾からの沖縄観光について蘇氏は問題も山積していると指摘した。そうした問題とはホテル、観光バス、通訳などが不足していることである。こうした問題点を解決しない限り、これ以上インバウンドが伸びることはないとの厳しい指摘があった。この問題点は、今後日本側が対応する課題であり、沖縄に限った話ではない。日本の大都市では同じような問題があり、とりわけ 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックまでに解決しなくてはならない課題である。

最後に米軍基地があることについて尋ねると、これは日米関係の範疇であり、台湾（中華民国）の代表としては、コメントし辛い、台湾にとって在沖米軍は抑止力になっていると答えてくれた。むろん、有事の際、それも沖縄にある米軍基地が攻撃されれば米軍は動員されることであろう。しかし、日本のどこかが攻撃された場合、果して在沖縄米軍が

動くかに関して何ら保証はないと言えよう。とかく日本では、米軍が動く信じられているが、このことを念頭に置く必要がある。

沖縄研修では、沖縄県の微妙な立場、さらには県民の帰属意識はどこにあるのか、その複雑な立ち位置がより鮮明になった。そして日本にもこうした地域があることを認識できたことが貴重な学びであった。

参考文献

- Hein, Laura & Selden, Mark, eds. (2003) *Islands of Discontent: Okinawan Responses to Japanese and American Power*, Lanham, Maryland: Rowman and Littlefield Publishers.
- Hook, Glenn & Siddle, Richard, eds. (2003) *Japan and Okinawa: Structure and Subjectivity*, London: Routledge Curzon.
- Kerr, George (2000) *Okinawa: The History of an Island People*, revised edition, Boston: Tuttle Publishers.
- 野里洋 (2016) 『沖縄の乱 - 燃える癒しの島』 河出書房新社

Received on November 30, 2016.